

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K11872

研究課題名(和文) マルチステークホルダーの視点に基づく観光地競争力構築の有効性と限界に関する研究

研究課題名(英文) Effectiveness and limitation of applying the multi-stakeholder perspective to the tourism destination competitiveness model

研究代表者

村山 貴俊 (MURAYAMA, Takatoshi)

東北学院大学・経営学部・教授

研究者番号：20285654

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、マルチステークホルダーによる観光地競争力の測定を狙いとする。具体的には、観光客、観光産業、地方政府、地域住民の視点から、宮城県内の4つの観光地の競争力を測定した。これまで観光地競争力の評価は欧州の観光地を中心に展開されてきたが、その多くは供給サイド、すなわち観光産業関連企業の視点から測定されていた。また、競争力の構築に加えて、観光産業に依存する地域社会の持続可能性にも目を向けた。

本調査の分析結果は、オーストラリアの研究者と共同で論文にまとめ、海外ジャーナルに投稿した。現在、査読コメントに基づく修正を進めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、欧州の観光地を中心に分析されてきた観光地競争力モデルを用いて、日本の観光地の競争力を測定した。これまで観光地競争力モデルを適切に用いて日本の観光地の競争力を測定した研究はなかった。また本研究では、多くの既存研究が用いた供給サイド＝観光関連組織による評価に加え、観光客、地方政府、地域住民にも観光地の競争力の評価を尋ねた。また、各ステークホルダーによる競争力の評価の一致・不一致も確認した。社会的意義としては、観光地競争力モデルに依拠した分析結果を、各観光地の観光振興戦略の基礎データとして活用できる。客観的な分析結果を基に、各地の観光戦略の策定を支援していけると考えられる。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research is to apply the multi-stakeholder perspective to the study of tourism destination competitiveness. Many relevant research were conducted to assess the competitiveness of tourism destinations in Europe by solely asking the supply-side. In this research project, a empirical study was implemented to clarify the competitiveness of rural destinations in Miyagi prefecture by using the evaluations from visitors (demand-side), tourism-related companies(supply-side), town government representatives and local residents. This research also focused on not only building the competitiveness but also ensuring the sustainability of rural communities that heavily rely on the tourism industry.

We collaborated with Australian researchers to complete and submit a paper to a top-ranked international journal. We are now proceeding the revision of paper to respond the reviews' comments.

研究分野：経営学

キーワード：観光地競争力 観光地ステークホルダー 観光地経営 持続可能な観光 イベント・ツーリズム

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の地方創生の取組の1つとして交流人口拡大をもたらす観光および観光産業の役割が注目されている。一方で、国際観光市場から観光客を誘客するためには、観光地間での競争に勝つ必要がある。機能的に似通った観光地間の競争の中で差別化を図るためには、各観光地が保有する資源や能力の強みを客観的に把握することが重要である。しかし、日本の多くの観光振興組織では、経験や主観的判断で観光地の強みや弱みの把握が行われているのが現状であろう。

観光学分野では、1990年代後半に提唱された観光地競争力という観光地の強み・弱みを測定する分析枠組みがある。2007年に至っても欧米の学術雑誌には観光地競争力の枠組みを用いた理論・実証研究が掲載されている。観光地競争力は、観光地の強みや特徴を客観的に把握し、観光地の発展戦略の指針となり得る基礎的データを提供できる分析枠組みと理解される。

## 2. 研究の目的

本研究では、観光地競争力の分析枠組みに基づき、宮城県内の4つの観光地の観光地競争力を測定する。そのうち3つは、東日本大震災で大きな被害を受けた沿岸地域であり、震災復興という点からも観光振興が急務である。また、これまで観光地競争力の測定は、主にヨーロッパ大陸の観光地を対象に進められてきた。本研究は、これまで十分に研究されていない日本の観光地に同分析枠組みを適用して競争力を測定することを目的とする。

さらに、観光地競争力の分析枠組みを質的に高度化するために、マルチ・ステークホルダーという新たな視点を付加する。これまで、観光地競争力を測定する際には、主に分析対象地域の観光産業関連組織、すなわち供給サイドへのアンケートを実施してきた。しかし近時に至り、供給サイドに加えて需要サイド、すなわち実際に観光地を訪問する観光客や訪問客に対してアンケートを実施する必要性が指摘されており、供給サイドと需要サイドの両方にアンケートを行う実証研究が公刊されている。本研究では、観光産業関連組織と観光客のほかに、観光地を構成する重要なステークホルダーである地方政府さらに地域住民へのアンケートを実施し、より包括的視点から観光地競争力を測定することを狙う。

以上で述べたように、本研究は、宮城県の被災地を含む4つの観光地を対象に、観光産業関連組織、観光客、地方政府、地域住民という4つのステークホルダーに観光地の資源や能力の評価を尋ね、より包括的な視点から各観光地の競争力を把握することを目的とする。

## 3. 研究の方法

本申請に先立つ予備調査として、観光地競争力に関する論文を欧米の上位雑誌に掲載している南オーストラリア大学の上級講師(当時)Rob Hallak氏を招聘し、本研究計画および分析視角の妥当性を評価してもらい、さらに国際研究協力者としてプロジェクトに参加して頂いた。

次いで、宮城県の分析対象の観光地の地方自治体や観光振興組織を訪問し、観光地内での訪問客や住民へのアンケートおよび自治体職員や観光産業関連組織へのアンケートへの協力を依頼した。

観光地競争力に関する既存研究への包括的なレビューを進め、観光地競争力の分析枠組みの特徴および研究の進展状況を把握した。合わせて、観光地競争力に関する実証研究に基づきアンケート票の素案を作成した。その素案を基に調査対象の自治体の観光振興担当者との協議して質問項目を取捨選択し、アンケート票を完成させた。

観光地競争力の既存研究に加えて、観光地ステークホルダー、観光地経営組織、イベント・ツーリズム、持続可能な観光など関連分野の既存研究を広くレビューすることで、観光地の競争力の特性をより深く理解することを目指した。

その後、各観光地の地方自治体およびDMO(観光地経営組織)と連携して、各観光地でアンケート調査を行った。観光客および地域住民へのアンケート調査では、東北学院大学経営学部の学生にも協力してもらい、自治体およびDMOから指定された限られた調査期間内でより多くの回答を回収した。

それらアンケート結果に基づき宮城県の観光地の競争力を分析した英語論文を、南オーストラリア大学のBrown, Graham氏、Hallak, Rob氏の協力を得て執筆した。

## 4. 研究成果

村山貴俊が、観光地競争力、観光地ステークホルダー、持続可能な観光、イベント・ツーリズムに関する既存研究のレビューの結果をまとめた論文を公刊した。それら論文は、東北学院大学の学内紀要に発表した。さらに、村山貴俊は、それら論文を基に、分析内容を再構成して観光学に関する単著『観光学概論 - 海外文献を読み解く』を公刊した。

また、村山貴俊、松岡孝介が所属する東北学院大学経営学部おもてなし研究チームは、『お

もてなしの経営学【復興編】 - 宮城のおかみが語るサービス経営への思い』、『(増補版) おもてなしの経営学【理論編】 - 旅館経営への複合的アプローチ』の2冊を出版した。

Murayama, Takatoshi, Brown, Graham, Hallak, Rob, Matsuoka, Kohsuke の共同論文として、本研究プロジェクトのアンケート結果を分析した英語論文を執筆し、欧米の学術雑誌に投稿した。現在(2022年5月26日)、査読者からのコメントに基づき論文を修正しており、2022年度中の公刊を目指している。

それら学術的な成果に加えて、調査や研究の概要を地域の観光振興組織と共有することで、地域の観光振興に貢献することを目指した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 村山貴俊	4. 巻 16
2. 論文標題 イベント・ツーリズムへの一考察 - 先行研究に学ぶ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北学院大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 37 - 65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 村山貴俊	4. 巻 17
2. 論文標題 持続可能な観光への一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北学院大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 25 - 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 村山貴俊	4. 巻 14
2. 論文標題 観光地ステークホルダー論への一考察 先行研究の検討を中心にして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北学院大学 経営学論集	6. 最初と最後の頁 69 - 97頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 村山貴俊	4. 巻 12
2. 論文標題 観光地競争モデルとは何か?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北学院大学経営学論集	6. 最初と最後の頁 13-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 東北学院大学経営学部おもてなし研究チーム（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 290
3. 書名 おもてなしの経営学【復興編】 宮城のおかみが語るサービス経営への思い	

1. 著者名 東北学院大学経営学部おもてなし研究チーム	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 296
3. 書名 〔増補版〕おもてなしの経営学 理論編 旅館経営への複合的アプローチ	

1. 著者名 村山貴俊	4. 発行年 2021年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 299
3. 書名 観光学概論－海外文献を読み解く	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松岡 孝介  (MATSUOKA Kohsuke)  (30453351)	東北学院大学・経営学部・教授    (31302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	秋池 篤  (AKIIKE Atsushi)  (90758864)	東北学院大学・経営学部・准教授    (31302)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ブラウン グラハム  (BROWN Graham)	南オーストラリア大学・Emeritus Professor	
研究協力者	ハラック ロブ  (HALLAK Rob)	南オーストラリア大学・Associate Professor	
連携研究者	勝又 壮太郎  (KATSUMATA Sotaro)  (80613588)	大阪大学・経済学研究科（研究院）・准教授   (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Tourism Development in the Tohoku (North-eastern) Region, Japan: Insights from Foreign Researchers (held at Tohoku Gakuin University, Tsuchitoi Campus, Hoy Memorial, B1F Hall)	開催年 2020年～2020年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
オーストラリア	南オーストラリア大学		